



## 2020年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東  
 コード番号 6030 URL <http://jp.adventurekk.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中島 照 (TEL) 03-6277-0515  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月24日 配当支払開始予定日 2020年9月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年6月期の連結業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	49,627	△1.7	790	54.5	680	57.9	250	42.3	300	62.7	241	41.2
2019年6月期	50,474	169.2	511	△2.6	431	△13.5	175	△48.1	184	△46.1	171	0.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	44.58	44.51	18.7	4.0	1.6
2019年6月期	27.40	27.35	12.7	3.1	1.0

(参考) 持分法による投資損益 2020年6月期 一百万円 2019年6月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	17,282	1,705	1,722	10.0	255.06
2019年6月期	17,024	1,530	1,496	8.8	221.71

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	4,050	△297	△336	6,876
2019年6月期	510	△879	1,449	3,455

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	67	36.5	4.7
2020年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	11.2	2.1
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※なお、2021年6月期の配当予想については、通期の業績予想の合理的な予測が困難なため、配当予想に関しても非開示とさせていただきます。

## 3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

次期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年6月期	6,798,900株	2019年6月期	6,797,700株
2020年6月期	47,633株	2019年6月期	47,633株
2020年6月期	6,751,115株	2019年6月期	6,750,070株

(参考) 個別業績の概要

2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	9,579	△14.7	1,104	—	1,118	—	427	—
2019年6月期	11,235	31.2	27	△94.6	△0	—	△140	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年6月期	63.33		63.24					
2019年6月期	△20.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年6月期	9,885	16.5	1,637	12.7	1,635	16.5	242.26	
2019年6月期	10,195	12.7	1,292	12.7	1,291	12.7	191.32	

(参考) 自己資本 2020年6月期 1,635百万円 2019年6月期 1,291百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛要請等により収益は前期実績を下回りましたが、収益改善や広告宣伝費のコストコントロールにより営業利益以降の利益は前期と比較し大きく上回っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社グループは、2019年6月期第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についてもIFRSに準拠して表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、観光庁「宿泊旅行統計調査」(確報値)によりますと、2019年度の国内旅行者数は、5億9,592万人泊で前年比10.8%増、うち日本人延べ宿泊者数が4億8,027万人泊(前年比8.2%増)、外国人延べ宿泊者数が11,566万人泊(前年比22.7%増)となっており、国内旅行者数は全体として増加傾向にありました。また、日本政府観光局(JNTO)の報道発表によりますと、2019年度に日本を訪れた訪日外国人数は、3,188万2千人で、前年比で2.2%増となりました。

一方で、足元の状況におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、2020年6月単月で国内旅行者数は、前年同月比69.6%減の1,394万人泊、特に外国人延べ宿泊者数が前年同月比98.2%減の18万人泊(いずれも速報値)となり、大幅な減少となりました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の期間の好調な業績が寄与した結果、前連結会計年度比で減収ながら増益となり、収益は49,627,390千円(前年同期比1.7%減)、営業利益は790,923千円(前年同期比54.5%増)、税引前当期利益は680,922千円(前年同期比57.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は300,931千円(前年同期比62.7%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、及びそれによる政府の緊急事態宣言の発出により、国内の移動自粛や海外へ渡航制限、商業施設の休業や映画、美術館、コンサートなどの興行の中止などが当社グループの業績にマイナスに働きましたが、同感染症の感染拡大前の期間の業績が好調であったこと、及びコストの抑制を積極的に進めたことにより、前連結会計年度比では減収ながら増益となりました。

その結果、当セグメントの収益は49,451,441千円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は624,803千円(前年同期比70.4%増)となりました。

#### (投資事業)

投資事業につきましては、成長企業等への投資を引き続き継続しており、収益175,948千円(前年同期比55.9%減)、セグメント利益166,120千円(前年同期比14.2%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は17,282,143千円となり、前連結会計年度末と比べ272,926千円増となりました。増加の主な要因は、棚卸資産が減少したものの、新たな会計基準であるIFRS第16号「リース」を適用したことによる使用权資産の増加によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債総額は15,576,887千円となり、前連結会計年度末と比べ98,473千円の増加となりました。増加の主な要因は、営業債務及びその他の債務が減少したものの、前述の新会計基準の適用によりリース負債が増加したことによるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末の資本は1,705,256千円となり、前連結会計年度末と比べ174,453千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加250,135千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より3,416,770千円増加し、残高は6,876,759千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、4,050,860千円(前連結会計年度は510,385千円)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額による収入の影響(2,444,412千円)が、営業債務及びその他の債務の増減額による支出の影響(△1,384,603千円)を上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、△297,644千円(前連結会計年度は△879,214千円)となりました。これは主に、前連結会計年度に生じた子会社の取得による支出△691,257千円が当連結会計年度には生じなかったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、△336,446千円(前連結会計年度は1,449,431千円)となりました。これは主に、前連結会計年度に長期借入金の借入による収入1,920,000千円が生じたことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

旅行関係事業に経営資源を集中するべく、現在進めている旅行関係事業以外の事業に係る子会社の売却に不確実性が伴うこと、及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響が不透明であることから、現時点で損益の合理的な予測が困難な状況であるため、2021年6月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、①のれんや無形固定資産を対象としたより厳密な効果測定による投資リターンの改善、②資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、③将来的な海外展開を加速させるための経営管理基盤の確立等による企業価値向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,455,790	6,998,325
営業債権及びその他の債権		3,111,075	456,009
棚卸資産		3,594,253	2,639,465
営業投資有価証券		1,093,096	1,269,045
その他の流動資産		1,156,205	670,217
流動資産合計		12,410,420	12,033,063
非流動資産			
有形固定資産		411,878	315,952
使用権資産		-	1,086,767
のれん		2,470,358	2,148,231
無形資産		539,162	454,244
その他の金融資産		1,117,712	1,103,442
繰延税金資産		57,752	117,902
その他の非流動資産		17,046	22,540
非流動資産合計		4,613,911	5,249,080
資産合計		17,024,332	17,282,143

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,730,195	3,205,344
社債及び借入金	7,534,465	7,614,951
リース負債	7,021	440,446
引当金	108,214	33,493
未払法人所得税等	95,278	407,305
その他の流動負債	296,287	253,407
流動負債合計	12,771,462	11,954,951
非流動負債		
社債及び借入金	2,149,517	2,278,825
リース負債	12,583	720,654
退職給付に係る負債	38,474	41,516
繰延税金負債	62,820	122,083
その他の非流動負債	458,672	458,856
非流動負債合計	2,722,067	3,621,935
負債合計	15,493,529	15,576,887
資本		
資本金	557,180	557,182
資本剰余金	492,188	492,190
利益剰余金	703,056	936,487
自己株式	△244,894	△244,894
その他の資本の構成要素	△11,000	△18,961
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,496,528	1,722,003
非支配持分	34,274	△16,746
資本合計	1,530,803	1,705,256
負債及び資本合計	17,024,332	17,282,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
収益	50,474,985	49,627,390
売上原価	36,458,460	36,742,253
営業総利益	14,016,524	12,885,137
販売費及び一般管理費	13,318,749	11,683,372
その他の収益	10,597	108,199
その他の費用	196,374	519,040
営業利益	511,998	790,923
金融収益	98	319
金融費用	80,868	110,320
税引前当期利益	431,228	680,922
法人所得税費用	273,647	369,508
継続事業からの当期利益	157,581	311,413
非継続事業		
非継続事業からの当期利益又は損失	18,168	△61,278
当期利益	175,750	250,135
以下に帰属する当期利益		
当期利益：親会社の所有者に帰属	184,943	300,931
当期利益：非支配持分に帰属	△9,192	△50,796
合計	175,750	250,135
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	24.34	53.93
非継続事業	3.06	△9.36
基本的1株当たり当期利益(円)	27.40	44.58
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	24.30	53.85
非継続事業	3.06	△9.34
希薄化後1株当たり当期利益(円)	27.35	44.51



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期利益	175,750	250,135
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△1,200	△292
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△1,200	△292
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,154	△7,892
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△3,154	△7,892
その他の包括利益合計	△4,354	△8,184
当期包括利益	171,395	241,950
以下に帰属する当期包括利益		
当期包括利益：親会社の所有者に帰属	180,580	292,971
当期包括利益：非支配持分に帰属	△9,184	△51,020
当期包括利益	171,395	241,950

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2018年7月1日現在		557,180	492,188	595,027	△244,516	△8,117	12,970	1,595	6,448	18,744	1,425,071
新会計基準適用による累積的影響額		-	-	13,086	-	-	△13,086	-	△13,086	-	-
当期利益		-	-	184,943	-	-	-	-	-	△9,192	175,750
その他の包括利益		-	-	-	-	△3,219	△1,143	-	△4,362	7	△4,354
当期包括利益合計		-	-	184,943	-	△3,219	△1,143	-	△4,362	△9,184	171,395
配当金		-	-	△90,001	-	-	-	-	-	-	△90,001
自己株式の取得		-	-	-	△378	-	-	-	-	-	△378
非支配持分の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	24,714	24,714
所有者との取引額合計		-	-	△90,001	△378	-	-	-	-	24,714	△65,664
2019年6月30日現在		557,180	492,188	703,056	△244,894	△11,337	△1,258	1,595	△11,000	34,274	1,530,803

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2019年7月1日現在		557,180	492,188	703,056	△244,894	△11,337	△1,258	1,595	△11,000	34,274	1,530,803
当期利益		—	—	300,931	—	—	—	—	—	△50,796	250,135
その他の包括利益		—	—	—	—	△7,721	△239	—	△7,960	△224	△8,184
当期包括利益合計		—	—	300,931	—	△7,721	△239	—	△7,960	△51,020	241,950
配当金		—	—	△67,500	—	—	—	—	—	—	△67,500
新株の発行		1	1	—	—	—	—	—	—	—	3
所有者との取引額合計		1	1	△67,500	—	—	—	—	—	—	△67,497
2020年6月30日現在		557,182	492,190	936,487	△244,894	△19,058	△1,498	1,595	△18,961	△16,746	1,705,256

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		431,228	680,922
非継続事業からの税引前当期利益又は損失		20,380	△61,025
減価償却費及び償却費		171,522	728,750
減損損失		31,065	512,650
金融収益及び金融費用		63,445	110,007
営業債権及びその他の債権の増減額		△266,179	2,444,412
棚卸資産の増減額		136,626	954,787
営業投資有価証券の増減額		△135,882	△175,948
営業債務及びその他の債務の増減額		85,187	△1,384,603
連結子会社における不正流用損失		144,489	46,497
その他		195,434	418,303
小計		877,317	4,274,754
利息及び配当金の受取額		182	357
利息の支払額		△63,627	△110,365
連結子会社における不正流用による支出額		△45,483	△45,693
法人所得税の還付額		69	66,571
法人所得税の支払額		△258,073	△134,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		510,385	4,050,860
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		-	△121,566
有形固定資産の取得による支出		△102,176	△57,846
有形固定資産の売却による収入		-	4,494
無形資産の取得による支出		△151,045	△121,362
投資の売却による収入		75,589	-
敷金及び保証金の差入による支出		△71,201	△9,325
敷金及び保証金の回収による収入		178,135	84,221
事業譲受による支出		△37,860	-
子会社の取得による支出		△691,257	-
その他		△79,398	△76,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		△879,214	△297,644
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,548,480	1,450,399
長期借入金の返済による支出		△1,895,410	△1,885,766
長期借入れによる収入		1,920,000	580,000
社債の償還による支出		△25,000	△35,000
社債の発行による収入		-	100,000
リース負債の返済による支出		△8,259	△478,582
自己株式の取得による支出		△378	-
配当金の支払額		△90,001	△67,500
その他		-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,449,431	△336,446
現金及び現金同等物の増減額		1,080,601	3,416,770
現金及び現金同等物の期首残高		2,373,820	3,455,790
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,367	4,199
現金及び現金同等物の期末残高		3,455,790	6,876,759

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から、以下の会計方針の変更を行ったものであります。

## 新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第16号「リース」	リース会計に関する包括的な改定

IFRS第16号の適用に伴い、借手のリースは単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書上で認識することが要求されます。また、使用権資産とリース負債の認識後は、連結損益計算書において使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息費用を認識することとなります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しています。

また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。リース負債は、残存リース料（解約不能なリース契約に基づき発生する将来最低支払リース料と、解約可能なリース契約のうち解約オプションを行使しないことが合理的に確実である期間に対応する支払リース料等の合計）を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。当該追加借入利率の加重平均は、1.13%です。なお、2019年6月30日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低支払リース料を当該追加借入利率で割り引いた現在価値の総額と、IFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は82,272千円です。これは主に、リース期間の算定に当たり、延長オプション及び解約オプションの行使可能性の評価を行ったことによる影響であります。

加えて、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・ 使用権資産に対する減損テストを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・ 適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・ 契約にリースを延長する又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

IFRS第16号の経過措置に従い、適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したため、比較数値の修正再表示は行なっておりません。

以上の結果、適用開始日において、連結財政状態計算書にリース負債及び使用権資産1,585,037千円を認識しています。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントの事業内容

## ① コンシューマ事業

個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供

## ② 投資事業

将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資

## 2 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
収益					
外部顧客への収益	50,076,012	398,972	50,474,985	—	50,474,985
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,076,012	398,972	50,474,985	—	50,474,985
セグメント利益	366,581	145,416	511,998	—	511,998
セグメント資産	15,931,235	1,093,096	17,024,332	—	17,024,332
その他の項目					
減価償却費	171,522	—	171,522	—	171,522

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
収益					
外部顧客への収益	49,451,441	175,948	49,627,390	—	49,627,390
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,451,441	175,948	49,627,390	—	49,627,390
セグメント利益	624,803	166,120	790,923	—	790,923
セグメント資産	16,013,098	1,269,045	17,282,143	—	17,282,143
その他の項目					
減価償却費	728,750	—	728,750	—	728,750

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	221.71円	255.06円
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	24.34円	53.93円
非継続事業	3.06円	△9.36円
合計	27.40円	44.58円
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	24.30円	53.85円
非継続事業	3.06円	△9.34円
合計	27.35円	44.51円

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	184,943	300,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益(千円)	184,943	300,931
継続事業	164,287	364,096
非継続事業	20,655	△63,164
普通株式の期中平均株式数(株)	6,750,070	6,751,115
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,795	9,796
新株予約権(株)	10,795	9,796



## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染症の収束時期について、現時点では見通しを立てることは困難であります。この状況は翌連結会計年度末まで継続し、それ以降については徐々に回復に向かうと仮定して、当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。

## (重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年8月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社wundouの全株式420株を、丸井織物株式会社に譲渡することを決議し、2020年8月31日付で株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、当社所有株式の議決権所有割合が無くなったことから、2021年6月期より、同社は当社の連結の範囲から除外されます。

## 1 株式譲渡の理由

当社は wundou 株式取得時において、当社の航空券予約販売サイト「skyticket」で培ったオンラインマーケティングノウハウ等を活用することにより wundou の個人客の取り込みや、小売事業の拡大を目指してきましたが、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大等により、当社主要事業の旅行事業を取り巻く環境は急速に変化しており、経営資源を集中する事の重要性がより増してきている状況となっております。

このような環境変化の中で、当社は積極的に事業の選択と集中を図り、旅行事業以外の事業の整理を行っており、この過程において丸井織物より wundou の株式取得の意向を受け、両社の将来に向けた事業拡大と高いシナジー効果が期待できることから本譲渡にいたしました。

本譲渡後は、旅行事業への集中を図る体制が強化されることになり、更なる企業価値向上に努めてまいります。

## 2 株式譲渡の相手先の名称

丸井織物株式会社

## 3 株式譲渡日

2020年8月31日

## 4 当該子会社の名称、事業内容および当社との取引関係

- |          |                           |
|----------|---------------------------|
| (1) 名称   | 株式会社wundou                |
| (2) 事業内容 | スポーツ用品衣類およびカジュアルウェアの製造販売等 |

## 5 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡後の所有株式数

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 譲渡株式数 | 420株      |
| (2) 譲渡価額  | 590,000千円 |

この譲渡にあたり別途アドバイザリー費用等が20百万円発生する予定です

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 0株 (議決権所有割合：0%) |
|---------------|-----------------|

## 6 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

コンシューマ事業